

平成28事業年度

財 務 諸 表

自：平成28年 4月 1日
至：平成29年 3月31日

国立大学法人山梨大学

目 次

貸借対照表	1
損益計算書	3
キャッシュ・フロー計算書	4
利益の処分に関する書類（案）	5
国立大学法人等業務実施コスト計算書	6
注記事項	7
附属明細書	別紙

貸借対照表
(平成29年 3月31日)

(単位：千円)

資産の部		
I 固定資産		
1 有形固定資産		
土地		23,779,853
建物	39,049,468	
減価償却累計額	△ 15,834,185	
減損損失累計額	△ 468,259	22,747,023
構築物	2,408,899	
減価償却累計額	△ 1,337,784	1,071,115
機械装置	327,595	
減価償却累計額	△ 250,625	76,969
工具器具備品	34,966,587	
減価償却累計額	△ 26,447,539	8,519,047
図書		2,611,691
美術品・収蔵品		6,022
船舶	700	
減価償却累計額	△ 335	364
車両運搬具	171,295	
減価償却累計額	△ 151,247	20,047
医療用放射性同位元素	16,965	
減価償却累計額	△ 13,264	3,700
建設仮勘定		244,999
有形固定資産合計		59,080,835
2 無形固定資産		
特許権		70,708
特許権仮勘定		52,442
ソフトウェア		36,462
電話加入権		2,181
施設利用権		9,961
無形固定資産合計		171,756
3 投資その他の資産		
投資有価証券		399,646
長期性預金		400,000
長期前払費用		119
その他		270
投資その他の資産合計		800,036
固定資産合計		60,052,628
II 流動資産		
現金及び預金		2,965,708
未収学生納付金収入		18,612
未収附属病院収入	3,375,154	
徴収不能引当金	△ 55,113	3,320,041
その他未収入金		343,009
有価証券		3,000,000
医薬品及び診療材料		430,465
貯蔵品		22,709
前渡金		442
前払費用		3,663
未収収益		690
その他		5,248
流動資産合計		10,110,591
資産合計		70,163,219

貸借対照表
(平成29年 3月31日)

(単位：千円)

負債の部		
I	固定負債	
	資産見返負債	
	資産見返運営費交付金等	3,453,820
	資産見返補助金等	1,388,866
	資産見返寄附金	484,212
	資産見返物品受贈額	2,158,918
	建設仮勘定見返運営費交付金	118,908
	建設仮勘定見返施設費	13,067
	大学改革支援・学位授与機構債務負担金	7,617,791
	長期借入金	726,642
	長期未払金	9,999,914
	退職給付引当金	1,237,625
	資産除去債務	82,996
	固定負債合計	<u>180,511</u>
		19,845,481
II	流動負債	
	運営費交付金債務	59,940
	預り補助金等	5,949
	寄附金債務	2,106,041
	前受受託研究費	376,855
	前受共同研究費	72,900
	前受受託事業費等	2,994
	前受金	239
	預り金	322,435
	一年以内返済予定大学改革支援・学位授与機構債務負担金	265,464
	一年以内返済予定長期借入金	441,302
	未払金	3,571,431
	前受収益	72
	未払費用	14,020
	未払消費税等	54,011
	賞与引当金	13,760
	流動負債合計	<u>7,307,419</u>
	負債合計	
		27,152,901
純資産の部		
I	資本金	
	政府出資金	34,280,637
	資本金合計	<u>34,280,637</u>
II	資本剰余金	
	資本剰余金	12,966,923
	損益外減価償却累計額(－)	△ 12,505,265
	損益外減損損失累計額(－)	△ 456,871
	資本剰余金合計	<u>4,786</u>
III	利益剰余金	
	前中期目標期間繰越積立金	8,536,743
	当期未処分利益	188,151
	(うち当期総利益)	(188,151)
	利益剰余金合計	<u>8,724,894</u>
	純資産合計	<u>43,010,318</u>
	負債純資産合計	<u><u>70,163,219</u></u>

損益計算書
(平成28年 4月 1日 ~ 平成29年 3月31日)

(単位：千円)

経常費用				
業務費				
教育経費		1,507,146		
研究経費		1,377,387		
診療経費				
材料費	7,273,828			
委託費	931,861			
設備関係費	3,263,368			
研修費	9,841			
経費	1,179,088	12,657,988		
教育研究支援経費		172,827		
受託研究費		1,443,056		
共同研究費		137,979		
受託事業費		143,309		
役員人件費				
常勤役員報酬	142,210			
非常勤役員報酬	4,824	147,034		
教員人件費				
常勤教員給与	8,007,668			
非常勤教員給与	234,016	8,241,684		
職員人件費				
常勤職員給与	6,848,124			
非常勤職員給与	1,796,301	8,644,425	34,472,839	
一般管理費			672,813	
財務費用				
支払利息		113,945		
為替差損		40	113,985	
雑損			129	
経常費用合計				35,259,767
経常収益				
運営費交付金収益			9,628,037	
授業料収益			2,437,173	
入学金収益			341,714	
検定料収益			80,664	
附属病院収益			18,437,432	
受託研究収益			1,425,655	
共同研究収益			161,272	
受託事業等収益			142,747	
寄附金収益			544,196	
補助金等収益			612,818	
施設費収益			619	
資産見返負債戻入				
資産見返運営費交付金等戻入	437,144			
資産見返補助金戻入	511,715			
資産見返寄附金戻入	126,682			
資産見返物品受贈額戻入	24,401	1,099,943		
財務収益				
受取利息	2,718			
有価証券利息	1,357			
為替差益	15	4,090		
雑益				
財産貸付料収入	235,120			
研究関連収入	165,552			
その他雑益	89,391	490,064		
経常収益合計				35,406,430
経常利益				146,663
臨時損失				
固定資産除却損			12,506	12,506
当期純利益				134,156
目的積立金取崩額				53,995
当期総利益				188,151

キャッシュ・フロー計算書
(平成28年 4月 1日 ~ 平成29年 3月31日)

(単位：千円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 13,049,094
人件費支出	△ 17,350,946
その他の業務支出	△ 431,210
運営費交付金収入	9,977,877
授業料収入	2,209,129
入学金収入	342,195
検定料収入	82,144
附属病院収入	18,370,708
受託研究収入	1,466,183
共同研究収入	178,929
受託事業等収入	97,997
補助金等収入	1,186,498
補助金等の精算による返還金の支出	△ 2,003
寄附金収入	667,129
財産貸付料収入	133,731
預り金の増加	1,791
研究関連収入	165,552
その他の収入	204,164
小計	4,250,778
国庫納付金の支払額	△ 23,910
業務活動によるキャッシュ・フロー	4,226,868
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入れによる支出	△ 5,400,000
定期預金の払戻しによる収入	5,100,000
有価証券の取得による支出	△ 12,500,000
有価証券の償還による収入	9,499,838
有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	△ 1,342,291
施設費による収入	49,357
小計	△ 4,593,096
利息及び配当金の受取額	4,735
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 4,588,360
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入れによる収入	74,844
長期借入金の返済による支出	△ 302,411
リース債務の返済による支出	△ 475,876
大学改革支援・学位授与機構債務負担金の返済による支出	△ 299,181
小計	△ 1,002,624
利息の支払額	△ 116,282
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,118,907
IV 資金に係る換算差額	-
V 資金減少額	△ 1,480,399
VI 資金期首残高	3,146,107
VII 資金期末残高	1,665,708

利益の処分に関する書類（案）

（単位：円）

I 当期未処分利益			188,151,785
当期総利益		188,151,785	
II 利益処分類			
国立大学法人法第35条において準用する 独立行政法人通則法第44条第3項により 文部科学大臣の承認を受けようとする額			
教育研究診療向上・組織運営改善積立金	<u>188,151,785</u>	<u>188,151,785</u>	<u>188,151,785</u>

国立大学法人等業務実施コスト計算書
(平成28年 4月 1日 ~ 平成29年 3月31日)

(単位：千円)

I 業務費用			
(1) 損益計算書上の費用			
業務費	34,472,839		
一般管理費	672,813		
財務費用	113,985		
雑損	129		
臨時損失	12,506		
	35,272,274		35,272,274
(2) (控除) 自己収入等			
授業料収益	△ 2,437,173		
入学料収益	△ 341,714		
検定料収益	△ 80,664		
附属病院収益	△ 18,437,432		
受託研究収益	△ 1,425,655		
共同研究収益	△ 161,272		
受託事業等収益	△ 142,747		
寄附金収益	△ 544,196		
資産見返運営費交付金等戻入(授業料分)	△ 57,910		
資産見返寄附金戻入	△ 126,682		
財務収益	△ 4,090		
雑益	△ 324,512		
業務費用合計	△ 24,084,052		△ 24,084,052
			11,188,221
II 損益外減価償却相当額			1,080,942
III 損益外減損損失相当額			-
IV 損益外利息費用相当額			-
V 損益外除売却差額相当額			0
VI 引当外賞与増加見積額			12,724
VII 引当外退職給付増加見積額			△ 254,529
VIII 機会費用			
国又は地方公共団体の無償又は減額された 使用料による貸借取引の機会費用	21,480		
政府出資の機会費用	21,013		
	42,494		42,494
IX (控除) 国庫納付額			△ 23,910
X 国立大学法人等業務実施コスト			12,045,944

注記事項

I. 重要な会計方針

1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

原則として、期間進行基準を採用している。

なお、退職一時金に充当される運営費交付金については費用進行基準を、「特別経費」「特殊要因経費」に充当される運営費交付金の一部については、文部科学省の指定に従い業務達成基準あるいは費用進行基準を採用している。また、「国立大学法人山梨大学業務達成基準の取扱について」に基づき学長の承認を得たプロジェクト事業については、業務達成基準を適用している。

2. 減価償却の会計処理方法

(1)有形固定資産

定額法を採用している。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としているが、主な資産の耐用年数は以下のとおりである。

建 物	2年～50年
構 築 物	2年～60年
車 両 運 搬 具	4年～ 7年
機 械 装 置	5年～17年
工 具 器 具 備 品	2年～20年

なお、受託研究収入等によって購入した固定資産は、研究期間で減価償却している。

また、特定の償却資産(国立大学法人基準第84及び第90)の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示している。

(2)無形固定資産

定額法を採用している。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5年)に基づいている。

3. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準並びに退職給付費用の処理方法

外部資金等自己収入を財源とする教職員に支給する退職一時金に充てるため、将来の退職給付見込額のうち、当事業年度の負担額を計上している。また、退職一時金のうち、運営費交付金により財源措置がなされるものについては、退職給付に係る引当金は計上していない。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、基準第87条第4項に基づき計算された退職一時金の期末自己都合要支給額の当期増加額を計上している。

4. 賞与引当金及び見積額の計上基準

外部資金等自己収入を財源とする教職員に支給する賞与に充てるため、将来の賞与支給見込額のうち、当事業年度の負担額を計上している。また、賞与のうち、運営費交付金により財源措置がなされるものについては、賞与に係る引当金は計上していない。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の同見積額を控除した額を計上している。

5. 貸倒引当金(徴収不能引当金)の計上基準

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

6. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券

償却原価法(定額法)

7. たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準 低価法

評価方法 移動平均法

ただし、医薬品及び診療材料については、当分の間、評価方法は最終仕入原価法による。

8. 国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1)国等の財産の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用の計上方法

土地及び建物は、近隣の地代や家賃等を参考に計算している。

工具器具備品は、減価償却費相当額で計算している。

(2)政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付政府保証債の平成29年3月末利回りを参考に0.065%で計算している。

9. リース取引の会計処理

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

10. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式による。

11. 財務諸表等の表示単位

財務諸表等は、千円未満切捨てにより作成している。

なお、利益の処分に関する書類(案)については、円単位で表示している。

II. 表示方法の変更

国立大学法人会計基準の改訂に伴い、当事業年度より、貸借対照表の「前受受託研究費等」を「前受受託研究費」及び「前受共同研究費」に、損益計算書の「受託研究費」を「受託研究費」及び「共同研究費」に、「受託研究等収益」を「受託研究収益」及び「共同研究収益」に、キャッシュ・フロー計算書の「受託研究等収入」を「受託研究収入」及び「共同研究収入」に、国立大学法人等業務実施コスト計算書の「受託研究等収益」を「受託研究収益」及び「共同研究収益」にそれぞれ区分して表示している。

Ⅲ. 追加情報

当事業年度より、「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」(国立大学法人会計基準等検討会議平成28年2月1日改訂)及び「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針(文部科学省、日本公認会計士協会平成28年4月21日最終改訂)を適用している。

Ⅳ. 貸借対照表

1. 当事業年度末における債務保証額	992,106千円	(独) 大学改革支援・学位授与機構債務負担金)
2. 運営費交付金から充当されるべき賞与の見積額	820,064千円	
3. 運営費交付金から充当されるべき退職給付の見積額	8,008,102千円	
4. (独) 大学改革支援・学位授与機構からの借入に伴い、土地及び建物の一部を担保に供している。		
担保提供資産残高		
土地	8,814,265千円	
建物	6,346,424千円	
対応する債務残高		
一年以内返済予定長期借入金	441,302千円	
長期借入金	9,999,914千円	
5. 土地の譲渡に伴う資本金の減少		
該当事項なし。		
6. 資産除去債務等		
(1) 資産除去債務の概要		
主に、建物のアスベスト除去義務に関して資産除去債務を計上している。		
(2) 支出発生までの見込期間等の前提条件		
使用可能見込期間は、当該資産の耐用年数をもって見積もっている。		
なお、受託研究収入等によって購入した固定資産は、研究期間を耐用年数としている。		
7. 利益剰余金のうち、法人移行時における固有の会計処理等に起因するものは以下のとおりである。		
(1) 国からの承継時において、附属病院の建物、構築物等の時価評価等により、借入金見合いの資産の額が、当該借入金に係る債務負担額を下回っていたこと等によるもの		
・附属病院に関する借入金の元金償還額の累計	10,791,702千円	
・当該借入金により取得した資産の減価償却費の累計	6,057,177千円	
・利益剰余金に与える影響額(差引)	4,734,524千円	
(2) 国立大学法人等が取得した附属病院収益と診療機器等に係る減価償却費見合いの資産見返物品受贈額戻入が二重になっていることによるもの		
・法人移行時に国から承継した資産見返物品受贈額のうち、対応する資産の減価償却費が診療経費に分類されるものに関する資産見返物品受贈額戻入額の累計	526,932千円	
(3) 国からの承継時において、附属病院の財産的基礎と考えられる未収附属病院収入のうち、国からの出資ではなく譲与としたことによるもの	408,098千円	
(4) 国からの承継時において、附属病院の財産的基礎と考えられる医薬品及び診療材料のうち、国からの出資ではなく譲与としたことによるもの	770,460千円	
(5) 上記(1)、(2)、(3)、(4)の合計	6,440,017千円	

Ⅴ. 損益計算書

当期総利益のうち、法人移行時における固有の会計処理等に起因するものは以下のとおりである。

(1) 国からの承継時において、附属病院の建物、構築物等の時価評価等により、借入金見合いの資産の額が、当該借入金に係る債務負担額を下回っていたこと等によるもの		
・附属病院に関する借入金の元金償還額	601,592千円	
・当該借入金により取得した資産の減価償却費	1,107,573千円	
・当期総利益に与える影響額(差引)	△ 505,981千円	
(2) 国立大学法人等が獲得した附属病院収益と診療機器等に係る減価償却費見合いの資産見返物品受贈額戻入が二重になっていることによるもの		
・法人移行時に国から承継した資産見返物品受贈額のうち、対応する資産の減価償却費が診療経費に分類されるものに関する資産見返物品受贈額戻入額	190千円	
(3) 上記(1)、(2)の合計	△ 505,791千円	

VI. キャッシュフロー計算書

1. 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	2,965,708 千円
うち定期預金 (控除)	△ 1,300,000 千円
資金期末残高	1,665,708 千円
2. 重要な非資金取引
 - (1) 寄附による資産の取得

工具器具備品	108,583 千円
美術品・收藏品	0 千円
図書	702 千円
計	109,286 千円
 - (2) ファイナンス・リースによる資産の取得

工具器具備品	469,843 千円
計	469,843 千円
3. 科学研究費補助金等は、預り金の増減として純額表示されている。

VII. 国立大学法人等業務実施コスト計算書

引当外退職給付増加見積額のうち、国又は地方公共団体からの出向職員に係るものは8,228千円である。

VIII. 退職給付関係

1. 採用している退職給付制度の概要

当法人は、職員の退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度を採用している。当該制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しており、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算している。
2. 確定給付制度
 - (1) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	70,443 千円
退職給付費用	35,352 千円
退職給付費の支払額	22,799 千円
期末における退職給付引当金	82,996 千円
 - (2) 退職給付に関する損益

簡便法で計算した退職給付費用	35,352 千円
----------------	-----------

IX. 金融商品関係

1. 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については預金、国債、地方債及び政府保証債等に限定し、資金調達については(独)大学改革支援・学位授与機構からの借入に限定している。

資金運用にあたっては国立大学法人法第35条が準用する独立行政法人法第47条の規定に基づき、公債及びBBB格以上の社債のみを保有しており株式等は保有していない。また、未収附属病院収入は、債権管理事務取扱要項に沿ってリスク管理を行っている。

(独)大学改革支援・学位授与機構債務負担金及び長期借入金の使途は附属病院の整備資金であり、文部科学大臣の事前承認に基づいて借入を実施している。
2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額 (*1)	時価 (*1)	差額 (*1)
(1) 投資有価証券及び有価証券			
満期保有目的の債券	3,399,646	3,402,040	2,393
(2) 長期性預金	400,000	402,146	2,146
(3) 現金及び預金	2,965,708	2,965,708	-
(4) 未収附属病院収入	3,375,154		
徴収不能引当金 (*2)	△ 55,113		
	3,320,041	3,320,041	-
(5) 大学改革支援・学位授与機構債務負担金	(992,106)	(1,049,710)	(57,604)
(6) 長期借入金	(10,441,216)	(10,647,867)	(206,651)
(7) 長期未払金及び未払金	(4,809,057)	(5,311,054)	(501,997)

- (*1) 負債に計上されているものについては、()で示している。
 (*2) 未収附属病院収入に個別に計上している徴収不能引当金を控除している。

(注) 金融商品の時価の算定方法

- (1) 投資有価証券及び有価証券

これらの時価については、取引金融機関から提示された価格によっている。
 但し、譲渡性預金有価証券は短期間で償還されるため、貸借対照表計上額を時価としている。
- (2) 長期性預金

これらの時価について、一定の期間ごとに区分した元利金の合計額を、リスク・フリーレートに近い財政投融資資金の借入に係る利率で割り引いて算定している。
- (3) 現金及び預金、(4) 未収附属病院収入

これらの時価については、元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法により算定している。
- (5) 大学改革支援・学位授与機構債務負担金、(6) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法により算定している。
- (7) 長期未払金及び未払金

これらの時価については、リースにかかわるものについては一定の期間ごとに区分した元利金の合計額を、リスク・フリーレートに近い財政投融資資金の借入に係る利率で割り引いて算定している。また、その他のものについては短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

X. 賃貸等不動産の時価等

当法人は甲府地区及び玉穂地区に寄宿舍等の賃貸等不動産を有しているが、賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略している。

XI. 重要な債務負担行為
該当事項なし。

XII 重要な後発事象
該当事項なし。

XIII. 固定資産の減損関係
該当事項なし。

附 属 明 细 书

国立大学法人山梨大学

附属明細書

1.固定資産の取得及び処分並びに減価償却費及び減損損失の明細	11
2.たな卸資産の明細	11
3.無償使用国有財産等の明細	12
4.PFIの明細	12
5.有価証券の明細	
5-1 流動資産として計上された有価証券	12
5-2 投資その他の資産として計上された有価証券	12
6.出資金の明細	12
7.長期貸付金の明細	12
8.借入金の明細	12
9.国立大学法人等債の明細	12
10.引当金の明細	
10-1 引当金の明細	13
10-2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細	13
10-3 退職給付引当金の明細	13
11.資産除去債務の明細	13
12.保証債務の明細	13
13.資本金及び資本剰余金の明細	14
14.積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細	
14-1 積立金の明細	14
14-2 目的積立金の取崩しの明細	14
15.業務費及び一般管理費の明細	15
16.運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	
16-1 運営費交付金債務	18
16-2 運営費交付金収益	18
17.運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	
17-1 施設費の明細	18
17-2 補助金等の明細	19
18.役員及び教職員の給与の明細	20
19.開示すべきセグメント情報	21
20.寄附金の明細	22
21.受託研究の明細	22
22.共同研究の明細	22
23.受託事業等の明細	22
24.科学研究費補助金の明細	23
25.上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	
25-1 現金及び預金の明細	23
25-2 未収附属病院収入の内訳	23
25-3 未払金の内訳	23
26.関連公益法人等	24

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費(「第84 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第90 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却費相当額も含む。)並びに減損損失の明細

(単位:千円)

資産の種類	期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	期末 残高	減価償却累計額		減損損失累計額			差引当期 末 残高	摘要	
					当期償却額		当期損益内	当期損益外				
有形 固定資産 (特定償却 資産)	建物	21,012,331	33,306	-	21,045,638	10,226,218	818,249	1,328	-	-	10,818,092	
	構築物	1,052,819	2,363	-	1,055,183	776,160	42,217	-	-	-	279,022	
	機械装置	109,378	-	1,438	107,939	99,404	2,822	-	-	-	8,535	
	工具器具備品	1,707,128	-	15,369	1,691,759	1,191,913	217,180	-	-	-	499,846	
	船舶	0	-	-	0	-	-	-	-	-	0	
	車両運搬具	10,269	-	-	10,269	9,187	342	-	-	-	1,081	
計	23,891,927	35,670	16,808	23,910,790	12,302,883	1,080,813	1,328	-	-	11,606,578		
有形 固定資産 (特定償却 資産以外)	建物	17,945,790	58,040	-	18,003,830	5,607,967	658,616	466,931	-	-	11,928,931	
	構築物	1,339,115	14,601	-	1,353,716	561,624	85,920	-	-	-	792,092	
	機械装置	219,655	-	-	219,655	151,220	15,231	-	-	-	68,434	
	工具器具備品	32,044,610	1,517,941	287,723	33,274,827	25,255,626	2,930,137	-	-	-	8,019,201	
	図書	2,623,389	14,067	25,766	2,611,691	-	-	-	-	-	2,611,691	
	船舶	700	-	-	700	335	175	-	-	-	364	
	車両運搬具	162,713	-	1,687	161,026	142,059	11,507	-	-	-	18,966	
	医療用放射性同位元素	16,965	-	-	16,965	13,264	683	-	-	-	3,700	
計	54,352,940	1,604,650	315,178	55,642,412	31,732,098	3,702,271	466,931	-	-	23,443,382		
非償却資産	土地	23,779,853	-	-	23,779,853	-	-	-	-	-	23,779,853	
	美術品・収蔵品	2,782	3,240	-	6,022	-	-	-	-	-	6,022	
	建設仮勘定	204,586	40,413	-	244,999	-	-	-	-	-	244,999	
	計	23,987,221	43,653	-	24,030,874	-	-	-	-	-	24,030,874	
有形 固定資産 合計	土地	23,779,853	-	-	23,779,853	-	-	-	-	-	23,779,853	
	建物	38,958,122	91,346	-	39,049,468	15,834,185	1,476,866	468,259	-	-	22,747,023	
	構築物	2,391,934	16,965	-	2,408,899	1,337,784	128,138	-	-	-	1,071,115	
	機械装置	329,034	-	1,438	327,595	250,625	18,053	-	-	-	76,969	
	工具器具備品	33,751,738	1,517,941	303,093	34,966,587	26,447,539	3,147,318	-	-	-	8,519,047	
	図書	2,623,389	14,067	25,766	2,611,691	-	-	-	-	-	2,611,691	
	美術品・収蔵品	2,782	3,240	-	6,022	-	-	-	-	-	6,022	
	船舶	700	-	-	700	335	175	-	-	-	364	
	車両運搬具	172,983	-	1,687	171,295	151,247	11,850	-	-	-	20,047	
	医療用放射性同位元素	16,965	-	-	16,965	13,264	683	-	-	-	3,700	
	建設仮勘定	204,586	40,413	-	244,999	-	-	-	-	-	244,999	
計	102,232,089	1,683,973	331,986	103,584,077	44,034,982	4,783,085	468,259	-	-	59,080,835		
無形 固定資産	特許権	119,894	18,365	-	138,259	67,551	15,332	-	-	-	70,708	
	特許権仮勘定	64,257	18,341	30,156	52,442	-	-	-	-	-	52,442	
	ソフトウェア	479,540	-	-	479,540	443,077	44,422	-	-	-	36,462	
	電話加入権	4,956	-	-	4,956	-	-	2,774	-	-	2,181	
	施設利用権 (特定償却資産)	1,932	-	-	1,932	999	129	-	-	-	932	
	施設利用権 (特定償却資産以外)	25,716	-	-	25,716	16,687	1,700	-	-	-	9,029	
計	696,297	36,707	30,156	702,847	528,316	61,585	2,774	-	-	171,756		
投資 その他の 資産	投資有価証券	399,484	161	-	399,646	-	-	-	-	-	399,646	
	長期性預金	200,000	200,000	-	400,000	-	-	-	-	-	400,000	
	長期前払費用	204	79	163	119	-	-	-	-	-	119	
	その他	270	-	-	270	-	-	-	-	-	270	
計	599,959	200,240	163	800,036	-	-	-	-	-	800,036		

(注) 当期増加額のうち、主なものは次のとおりである。

有形固定資産

工具器具備品 附属病院 迅速検査・分析・搬送システム 一式

409,903 千円

(2) たな卸資産の明細

(単位:千円)

種類	期首 残高	当期増加額		当期減少額		期末 残高	摘要
		当期購入・製造・振替	その他	払出・振替	その他		
医薬品	145,298	4,665,814	-	4,580,147	-	230,965	
診療材料	174,572	2,490,635	-	2,465,707	-	199,500	
給食用材料	7,147	140,895	-	139,004	-	9,038	
貯蔵品	13,799	3,792	-	3,921	-	13,670	
計	340,818	7,301,138	-	7,188,781	-	453,175	

(3) 無償使用国有財産等の明細

区分	種別	所在地	面積	構造	機会費用の金額	摘要
土地	建物設置敷地	甲府市宮前町6-43	(m) 11,155.02	-	(千円) 21,419	
	橋設置敷地(水面)	甲府市大手2丁目4169	3.85	-	0	
	小計		11,158.87	-	21,419	
建物	ボート艇庫	山梨県富士河口湖町河口3131	23.95	R	60	
	小計		23.95	-	60	
合計			-	-	21,480	

(4) PFIの明細

該当なし。

(5) 有価証券の明細

(5)-1 流動資産として計上された有価証券

(単位:千円)

	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期損益に含まれた評価差額	摘要
満期保有 目的債券	譲渡性預金	3,000,000	3,000,000	3,000,000	-	
	計	3,000,000	3,000,000	3,000,000	-	
貸借対照 表計上額				3,000,000		

(5)-2 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位:千円)

	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期損益に含まれた評価差額	摘要
満期保有 目的債券	第95回大阪府公募公債	199,558	200,000	199,890	-	
	第120回大阪府公募公債	199,634	200,000	199,756	-	
	計	399,192	400,000	399,646	-	
貸借対照 表計上額				399,646		

(6) 出資金の明細

該当なし。

(7) 長期貸付金の明細

該当なし。

(8) 借入金の明細

(単位:千円)

区分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	平均利率(%)	返済期限	摘要
大学改革支援・学位 授与機構債務負担金	(299,181) 1,291,287	-	299,181	(265,464) 992,106	3.3	H29.9.29 ~ H37.9.29	
大学改革支援・学位 授与機構長期借入金	(302,411) 10,668,783	74,844	302,411	(441,302) 10,441,216	0.5	H33.3.18 ~ H54.3.20	
計	(601,592) 11,960,070	74,844	601,592	(706,766) 11,433,322	-	-	

(注) ()内は一年以内返済予定分について内数で記載している。

(9) 国立大学法人等債の明細

該当なし。

(10)引当金の明細

(10)-1 引当金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
賞与引当金	7,866	13,760	7,866	-	13,760	

(注) 外部資金等自己収入を財源とする教職員に支給する賞与に充てるため、将来の賞与支給見込額のうち、当事業年度の負担額を計上している。

(10)-2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位:千円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘 要
	期首残高	当期増加額	期末残高	期首残高	当期増加額	期末残高	
未収附属病院収入	3,314,410	60,744	3,375,154	54,926	187	55,113	

(注) 貸倒引当金(徴収不能引当金)の計上基準

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能額を計上している。

(10)-3 退職給付引当金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	摘 要
退職給付債務合計額	70,443	35,352	22,799	82,996	
退職一時金に係る債務	70,443	35,352	22,799	82,996	
厚生年金基金に係る債務	-	-	-	-	
未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異	-	-	-	-	
年金資産	-	-	-	-	
退職給付引当金	70,443	35,352	22,799	82,996	

(注) 外部資金等自己収入を財源とする教職員に給付する退職一時金に充てるため、将来の退職給付見込額のうち、当事業年度の負担額を計上している。

(11)資産除去債務の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	摘 要
敷地賃貸借契約現状回復義務	64,178	-	-	64,178	第90条特定
アスベスト除去	116,333	-	-	116,333	第90条特定
計	180,511	-	-	180,511	

(12)保証債務の明細

区 分	期首残高		当期増加		当期減少		期末残高		保証料収益 金額
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	
大学改革支援・学位授与機構債務負担金	1	(千円) (299,181) 1,291,287	-	-	1	(千円) 299,181	1	(千円) (265,464) 992,106	-

(注) ()内は一年以内返済予定分について内数で記載している。

国立大学法人法附則第12条第3項の規程に基づき、国立大学法人は、文部科学大臣が定めるところにより、独立行政法人大学改革支援・学位授与機構が承継した借入金債務を保証するものである。

(13) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:千円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金	政府出資金	34,280,637	-	-	34,280,637	
資本剰余金	資本剰余金					
	施設費	8,263,956	35,670	-	8,299,626	建物の改修工事等による増加
	運営費交付金	9,497	-	-	9,497	
	補助金等	755,445	-	-	755,445	
	無償譲与	7,656	-	-	7,656	
	診療報酬債権	1,614,002	-	-	1,614,002	
	目的積立金	2,485,845	-	-	2,485,845	
	特定償却資産除却相当額	△ 188,341	△ 16,808	-	△ 205,149	特定償却資産の除却による減少
	計	12,948,061	18,862	-	12,966,923	
	損益外減価償却累計額	△ 11,441,130	△ 1,080,942	△ 16,807	△ 12,505,265	特定償却資産の減価償却費相当額及び除却相当額
	損益外減損損失累計額	△ 456,871	-	-	△ 456,871	
	差 引 計	1,050,059	△ 1,062,080	△ 16,807	4,786	

(14) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

(14)-1 積立金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
準用通則法第44条第1項積立金	3,153,420	-	3,153,420	-	(注1)
準用通則法第44条第3項積立金 (教育研究診療向上・組織運営改善積立金)	29,251	-	29,251	-	(注2)
前中期目標期間繰越積立金	5,757,937	2,832,800	53,995	8,536,743	(注3)
計	8,940,609	2,832,800	3,236,666	8,536,743	

(注1) 準用通則法第44条第1項積立金の当期減少額3,153,420千円は、前中期目標期間繰越積立金への振替2,803,549千円、平成27事業年度における未処理損失325,961千円及び国庫納付23,910千円によるものである。

(注2) 準用通則法第44条第3項積立金の当期減少額29,251千円は、前中期目標期間繰越積立金への振替によるものである。

(注3) 前中期目標期間繰越積立金の当期増加額2,832,800千円は、第2期中期目標期間終了時における国立大学法人の積立金の処分に係る承認によるものである。

また、当期減少額53,995千円は、費用の発生によるものである。

(14)-2 目的積立金の取崩しの明細

(単位:千円)

積立金の名称及び事業名	前中期目標期間繰越積立金		計
	退職手当	年俸制導入促進費	
教員人件費	33,014	20,980	53,995
常勤教員給与	33,014	20,980	53,995
給料	-	20,980	20,980
退職給付費用	33,014	-	33,014
小計	33,014	20,980	53,995
中期目標期間終了時の積立金への振替額	-	-	-
合計	33,014	20,980	53,995

(15)業務費及び一般管理費の明細

(単位:千円)

教育経費			
消耗品費		156,144	
備品費		27,164	
印刷製本費		48,968	
水道光熱費		97,704	
旅費交通費		84,811	
賃借料		27,691	
保守費		90,933	
修繕費		19,302	
広告宣伝費		15,478	
報酬・委託・手数料		195,582	
奨学費		333,786	
減価償却費		327,819	
雑費		26,806	
その他		54,953	1,507,146
研究経費			
消耗品費		321,244	
備品費		103,921	
印刷製本費		27,966	
水道光熱費		126,078	
旅費交通費		136,583	
図書費		25,156	
保守費		100,734	
修繕費		47,945	
諸会費		33,526	
報酬・委託・手数料		51,877	
減価償却費		339,830	
雑費		38,444	
その他		24,077	1,377,387
診療経費			
材料費			
医薬品費	4,580,147		
診療材料費	2,465,707		
医療消耗器具備品費	88,967		
給食用材料費	139,004	7,273,828	
委託費			
検査委託費	131,940		
給食委託費	57,944		
寝具委託費	16,848		
医事委託費	119,970		
清掃委託費	91,864		
保守委託費	67,087		
その他の委託費	446,206	931,861	
設備関係費			
減価償却費	2,708,812		
機器賃借料	108,747		
設備修繕費	101,746		
機器保守費	343,657		
車両関係費	405	3,263,368	
研修費		9,841	
経費			
消耗品費	273,088		
水道光熱費	291,521		
保守費	306,761		
その他	307,716	1,179,088	12,657,988
教育研究支援経費			
消耗品費		2,892	
印刷製本費		10,899	
水道光熱費		7,400	
図書費		110,317	
保守費		7,008	
報酬・委託・手数料		5,171	
租税公課		6,912	
減価償却費		20,441	
その他		1,784	172,827

(単位:千円)

受託研究経費			
教員人件費			
常勤教員給与			
給料	132,589		
賞与	3,245		
賞与引当金繰入額	1,603		
法定福利費	16,745	154,183	
非常勤教員給与			
給料	30,124		
賞与	6,118		
賞与引当金繰入額	814		
法定福利費	4,816	41,874	196,058
職員人件費			
常勤職員給与			
給料	9,030		
賞与	2,765		
賞与引当金繰入額	929		
法定福利費	1,779	14,504	
非常勤職員給与			
給料	198,898		
賞与	11,303		
賞与引当金繰入額	4,205		
法定福利費	31,052	245,460	259,965
消耗品費			240,979
備品費			21,113
水道光熱費			98,929
旅費交通費			67,111
通信運搬費			17,332
保守費			50,702
報酬・委託・手数料			244,685
減価償却費			197,236
その他			48,940
共同研究経費			1,443,056
教員人件費			
非常勤教員給与			
給料	457		
法定福利費	1	459	
職員人件費			
非常勤職員給与			
給料	9,707		
賞与	809		
法定福利費	922	11,439	11,898
消耗品費			50,240
備品費			9,338
印刷製本費			1,707
水道光熱費			5,466
旅費交通費			15,703
保守費			4,303
修繕費			5,229
諸会費			1,520
報酬・委託・手数料			2,607
減価償却費			26,593
雑費			1,705
その他			1,663
受託事業経費			137,979
教員人件費			
常勤教員給与			
給料	24,294		
賞与	7,664		
賞与引当金繰入額	526		
法定福利費	4,789	37,274	
非常勤教員給与			
給料	2,611		
法定福利費	24	2,636	39,910
職員人件費			
常勤職員給与			
給料	154		
法定福利費	39	194	
非常勤職員給与			
給料	17,906		
賞与	2,364		
賞与引当金繰入額	260		
法定福利費	3,297	23,829	24,023

(単位:千円)

消耗品費		33,799	
備品費		5,443	
水道光熱費		1,466	
旅費交通費		6,904	
賃借料		7,045	
修繕費		9,767	
報酬・委託・手数料		6,512	
減価償却費		2,305	
雑費		1,436	
その他		4,694	143,309
役員人件費			
常勤役員人件費			
報酬	68,778		
賞与	25,947		
退職給付費用	36,115		
法定福利費	11,369	142,210	
非常勤役員人件費			
報酬		4,824	147,034
教員人件費			
常勤教員給与			
給料	5,160,772		
賞与	1,348,281		
賞与引当金繰入額	1,550		
退職給付費用	543,599		
退職給付引当金繰入額	398		
法定福利費	953,066	8,007,668	
非常勤教員給与			
給料	224,701		
賞与	4,372		
法定福利費	4,942	234,016	8,241,684
職員人件費			
常勤職員給与			
給料	4,457,833		
賞与	1,212,044		
退職給付費用	303,408		
退職給付引当金繰入額	34,954		
法定福利費	839,883	6,848,124	
非常勤職員給与			
給料	1,384,304		
賞与	177,395		
賞与引当金繰入額	3,871		
法定福利費	230,729	1,796,301	8,644,425
一般管理費			
消耗品費		48,614	
印刷製本費		40,082	
水道光熱費		55,103	
旅費交通費		22,746	
福利厚生費		11,044	
保守費		83,135	
修繕費		31,413	
損害保険料		7,878	
広告宣伝費		7,391	
諸会費		10,945	
報酬・委託・手数料		101,388	
租税公課		70,859	
減価償却費		140,616	
雑費		13,330	
その他		28,261	672,813

(注) 人件費の定義は、基本的に「国立大学法人等の役員の報酬等及び職員の給与の水準の公表方法等について(ガイドライン)」(総務大臣策定 平成18年2月22日改定)によっている。常勤職員とは、ガイドライン中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員のことであり、非常勤職員とは、常勤職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の職員のことである。

(16) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(16)-1 運営費交付金債務

(単位:千円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	建設仮勘定見返運営費交付金	小計	
28年度	-	9,977,877	9,628,037	272,079	17,820	9,917,937	59,940
合計	-	9,977,877	9,628,037	272,079	17,820	9,917,937	59,940

(16)-2 運営費交付金収益

(単位:千円)

業務等区分	28年度交付分	合計
期間進行基準	8,505,443	8,505,443
業務達成基準	67,189	67,189
費用進行基準	1,055,404	1,055,404
合計	9,628,037	9,628,037

(17) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(17)-1 施設費の明細

(単位:千円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳				摘 要
		預り施設費	建設仮勘定見返施設費	資本剰余金	その他	
営繕事業	36,000	-	-	35,670	329	
基幹・環境整備(電気設備)	4,761	-	4,751	-	10	
基幹・環境整備(支障切り直し)	8,596	-	8,316	-	280	
計	49,357	-	13,067	35,670	619	

(17)-2 補助金等の明細

(単位:千円)

名称	交付元	経費の別	期首 残高	当期 交付額	当期振替額					期末 残高	摘要
					建設仮 勘定見 返補助 金等	資産見 返補助 金等	資本 剰余金	長期預 り補助 金等	収益		
研究拠点形成費等補助金	文部科学省	直接経費	-	213,552	-	4,993	-	-	208,558	-	213,552
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
大学改革推進等補助金	文部科学省	直接経費	5,575	143,701	-	-	-	-	143,328	5,948	145,705
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
科学技術人材育成費補助金	文部科学省	直接経費	-	21,000	-	7,473	-	-	13,526	-	21,000
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
疾病予防事業費等補助金	厚生労働省	直接経費	-	14,852	-	-	-	-	14,852	-	14,852
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
地域産学官連携科学技術振 興事業費補助金	文部科学省	直接経費	-	34,801	-	-	-	-	34,801	-	34,801
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
地域産業リーダー養成教育プ ログラム実施事業費補助金	山梨県	直接経費	-	1,800	-	-	-	-	1,800	-	1,800
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
国立大学改革強化推進補助 金	文部科学省	直接経費	-	52,000	-	19,517	-	-	32,482	-	52,000
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
産科医確保臨床研修支援事 業費補助金	山梨県	直接経費	-	8,800	-	-	-	-	8,800	-	8,800
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
中小企業経営支援等対策費 補助金	経済産業省	直接経費	-	8,511	-	-	-	-	8,511	-	10,508
		間接経費	-	1,322	-	-	-	-	1,322	-	1,522
がん診療施設設備整備事業 費補助金	山梨県	直接経費	-	3,045	-	3,045	-	-	-	-	3,045
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
設備整備費補助金	文部科学省	直接経費	-	116,437	-	114,547	-	-	1,890	-	116,437
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
文化芸術振興費補助金	文化庁	直接経費	-	7,300	-	-	-	-	7,300	-	7,300
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
医学生等体験研修事業費補 助金	山梨県	直接経費	-	1,700	-	-	-	-	1,700	-	4,250
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
医師派遣推進事業費補助金	山梨県	直接経費	-	75,000	-	-	-	-	75,000	-	75,000
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
教員講習開設事業費補助金	文部科学省	直接経費	-	2,000	-	-	-	-	1,999	0	2,000
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
こうふ・フューチャーサーチ普及 促進事業費補助金	甲府市	直接経費	-	41,358	-	3,809	-	-	37,548	-	41,510
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
医療研究開発推進事業補助 金	山梨県	直接経費	-	3,500	-	1,512	-	-	1,988	-	3,500
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
肝炎情報センター戦略的強化 事業委託費	厚生労働省	直接経費	-	5,142	-	-	-	-	5,142	-	5,142
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
死因究明施設設備整備事業 費補助金	山梨県	直接経費	-	5,155	-	5,155	-	-	-	-	5,155
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
救急搬送受入支援事業費補 助金	山梨県	直接経費	-	3,541	-	-	-	-	3,541	-	3,541
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
山梨県新人看護職員卒後研 修事業費補助金	山梨県	直接経費	-	1,817	-	-	-	-	1,817	-	1,817
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
山梨県分娩手当等支給事業 費補助金	山梨県	直接経費	-	2,023	-	-	-	-	2,023	-	2,023
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
山梨県新生児担当医手当等 支給事業費補助金	山梨県	直接経費	-	566	-	-	-	-	566	-	566
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
事業所内保育施設設置・運営 等支援助成金	厚生労働省	直接経費	-	4,320	-	-	-	-	4,320	-	4,320
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計		直接経費	5,575	771,923	-	160,053	-	-	611,496	5,949	778,625
		間接経費	-	1,322	-	-	-	-	1,322	-	1,522
		計	5,575	773,246	-	160,053	-	-	612,818	5,949	780,147

(18) 役員及び教職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区 分		報酬又は給料等		法定福利費	退職給付	
		金額	支給人員	金額	金額	支給人員
役員	常勤	(94,725) 94,725	(7) 7	(11,369) 11,369	(36,115) 36,115	(1) 1
	非常勤	(-) 4,824	(-) 2	(-) -	(-) -	(-) -
	計	(94,725) 99,549	(7) 9	(11,369) 11,369	(36,115) 36,115	(1) 1
教員	常勤	(5,705,666) 6,510,603	(668) 806	(825,062) 953,066	(543,599) 543,997	(42) 42
	非常勤	(-) 229,073	(-) 357	(-) 4,942	(-) -	(-) -
	計	(5,705,666) 6,739,677	(668) 1,163	(825,062) 958,009	(543,599) 543,997	(42) 42
職員	常勤	(3,913,193) 5,669,878	(678) 1,053	(589,841) 839,883	(303,408) 361,161	(29) 79
	非常勤	(-) 1,554,364	(-) 709	(-) 230,729	(-) -	(-) -
	計	(3,913,193) 7,224,242	(678) 1,762	(589,841) 1,070,613	(303,408) 361,161	(29) 79
合計	常勤	(9,713,585) 12,275,208	(1,353) 1,866	(1,426,273) 1,804,320	(883,122) 941,274	(72) 122
	非常勤	(-) 1,788,262	(-) 1,068	(-) 235,671	(-) -	(-) -
	計	(9,713,585) 14,063,470	(1,353) 2,934	(1,426,273) 2,039,991	(883,122) 941,274	(72) 122

- (注1) 役員の報酬については、原則として一般職国家公務員の指定職に準じた本学役員給与規程に基づき算出した金額を支給している。退職手当については、本学役員退職手当規程により算出した金額を支給している。
教職員の給与・退職手当については、原則として一般職国家公務員に準じた本学職員給与規程・本学職員退職手当規程に基づき算出した金額を支給している。
- (注2) 人件費の定義は、基本的に「国立大学法人等の役員の報酬等及び職員の給与の水準の公表方法等について(ガイドライン)」(総務大臣策定 平成20年3月18日改定)によっている。常勤職員とは、ガイドライン中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員のことであり、非常勤職員とは、常勤職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の職員のことである。
- (注3) 常勤金額の上段()書きは、「退職金相当額を運営費交付金で措置する対象者数について(通知)」(平成16年6月3日付人事課長 16文科人第84号)における「退職金相当額を運営費交付金で措置する必要がある役職員」の金額(内数)である。
- (注4) 報酬又は給料等に係る支給人員は、年間平均支給人員である。また、退職給付に係る支給人員は、総支給人員である。
- (注5) 報酬又は給料等の金額は報酬・給与・賞与・賞与引当金繰入額から、法定福利費の金額は法定福利費・法定福利費引当金繰入額から、退職給付の金額は退職手当・退職給付引当金繰入額からそれぞれ構成されており、雑給(16,587千円)及び受託研究費・共同研究費・受託事業費にかかる給与・賞与・賞与引当金繰入額・法定福利費(常勤:206,157千円、非常勤:320,318千円)は除いている。なお、中期計画における予算上の人件費には、受託研究費、共同研究費及び受託事業費にかかる人件費を含んでいない。

(19) 開示すべきセグメント情報

(単位:千円)

区分	学部研究科等	附属病院	附属学校	小計	法人共通	合計
業務費用						
業務費	11,197,682	20,841,787	796,223	32,835,693	1,637,146	34,472,839
教育経費	1,233,718	34,516	78,549	1,346,784	160,361	1,507,146
研究経費	1,300,224	43,757	105	1,344,087	33,300	1,377,387
診療経費	-	12,657,988	-	12,657,988	-	12,657,988
教育研究支援経費	172,827	-	-	172,827	-	172,827
受託研究費	1,370,376	72,680	-	1,443,056	-	1,443,056
共同研究費	133,629	4,350	-	137,979	-	137,979
受託事業費	82,666	60,642	-	143,309	-	143,309
人件費	6,904,240	7,967,852	717,568	15,589,660	1,443,483	17,033,144
一般管理費	284,797	55,918	-	340,716	332,096	672,813
財務費用	5,068	108,828	-	113,896	89	113,985
雑損	119	-	-	119	9	129
小計	11,487,668	21,006,534	796,223	33,290,425	1,969,341	35,259,767
業務収益						
運営費交付金収益	5,540,443	2,004,103	702,915	8,247,462	1,380,574	9,628,037
学生納付金収益	2,850,069	-	9,482	2,859,552	-	2,859,552
附属病院収益	-	18,437,432	-	18,437,432	-	18,437,432
受託研究収益	1,336,494	89,160	-	1,425,655	-	1,425,655
共同研究収益	156,279	4,992	-	161,272	-	161,272
受託事業等収益	79,839	62,908	-	142,747	-	142,747
寄附金収益	486,126	6,768	21,408	514,303	29,892	544,196
補助金等収益	448,749	115,749	-	564,498	48,320	612,818
施設費収益	182	-	88	270	348	619
資産見返負債戻入	325,733	466,833	117	792,684	307,259	1,099,943
財務収益	-	-	-	-	4,090	4,090
雑益	206,420	74,912	71	281,404	208,659	490,064
小計	11,430,338	21,262,862	734,085	33,427,285	1,979,145	35,406,430
業務損益	△ 57,329	256,327	△ 62,138	136,859	9,803	146,663
土地	16,951,853	3,585,000	3,243,000	23,779,853	-	23,779,853
建物	7,708,321	11,077,597	1,297,623	20,083,542	2,663,481	22,747,023
構築物	243,437	619,578	72,909	935,925	135,189	1,071,115
工具器具備品	1,996,644	6,390,034	12,215	8,398,894	120,152	8,519,047
その他固定資産	2,743,039	310,022	205	3,053,267	882,321	3,935,588
流動資産	265,015	3,921,920	40	4,186,977	5,923,614	10,110,591
帰属資産	29,908,312	25,904,152	4,625,995	60,438,459	9,724,759	70,163,219

(注1) セグメントの区分方法

本学の業務に応じてセグメントを学部研究科等、附属病院と附属学校に区分し、各セグメントに配賦しない業務損益及び資産は「法人共通」に計上している。

(注2) 業務費用のうち、法人共通(1,969,341千円)は各セグメントに配賦しなかった費用及び配賦不能の費用であり、その主な内容は本部の職員人件費(1,443,483千円)及び一般管理費(332,096千円)である。

(注3) 帰属資産のうち、法人共通(9,724,759千円)は各セグメントに配賦しなかった資産であり、その主な内容は本部の建物(2,663,481千円)、投資有価証券(399,646千円)、有価証券(3,000,000千円)、現金及び預金(2,905,763千円)である。

(注4) 附属病院セグメントにおける運営費交付金収益の計上基準

附属病院セグメントにおける運営費交付金収益は、附属病院に関し国が予算積算した運営費交付金を収益化した場合の相当額と230,169千円差額がある。これは資産取得による見返動定170,229千円、翌年度繰越に係る額59,940千円を計上したことによるものである。

(注5) 目的積立金の取崩しを財源とする費用は、37,225千円(附属病院)及び16,769千円(法人共通)である。

(注6) 各セグメントにおける減価償却相当額等については以下のとおりである。

(単位:千円)

区分	学部研究科等	附属病院	附属学校	小計	法人共通	合計
減価償却相当額	951,016	2,744,310	6,966	3,702,293	61,434	3,763,727
損益外減価償却相当額	838,726	39,867	31,234	909,828	171,114	1,080,942
損益外減損損失相当額	-	-	-	-	-	-
引当外賞与増加見積額	△ 4,548	13,687	6,888	16,027	△ 3,303	12,724
引当外退職給付増加見積額	△ 92,473	△ 172,068	64,857	△ 199,684	△ 54,844	△ 254,529

(20) 寄附金の明細

区 分	当期受入額	件数	摘要
	(千円)	(件)	
学部研究科等	624,533	894	(注1)
附属病院	25,852	34	
附属学校	22,042	11	(注2)
法人共通	103,987	566	(注3)
合 計	776,415	1,505	

(注1) うち現物寄附(資産)分 279 件 108,565 千円を含んでいる。
(注2) うち現物寄附(資産)分 1 件 720 千円を含んでいる。
(注3) うち現物寄附(資産)分 7 件 0 千円を含んでいる。

(21) 受託研究の明細

(単位:千円)

委託者	経費の別	期首残高	当期受入額	受託研究収益	期末残高
国	直接経費	-	154,625	154,625	-
	間接経費	-	24,314	24,314	-
地方公共団体	直接経費	-	904	904	-
	間接経費	-	271	271	-
独立行政法人	直接経費	294,426	827,253	899,513	222,166
	間接経費	6,437	187,534	177,265	16,705
国立大学法人	直接経費	-	4,055	4,055	-
	間接経費	-	254	254	-
株式会社等	直接経費	136,730	109,855	109,464	137,121
	間接経費	24,254	28,336	52,352	238
その他	直接経費	363	2,175	1,918	621
	間接経費	64	652	716	1
合 計	直接経費	431,520	1,098,869	1,170,481	359,909
	間接経費	30,756	241,364	255,174	16,946

(22) 共同研究の明細

(単位:千円)

共同研究契約の相手方	経費の別	期首残高	当期受入額	共同研究収益	期末残高
国	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
地方公共団体	直接経費	-	7,642	7,642	-
	間接経費	-	1,146	1,146	-
独立行政法人	直接経費	-	2,137	2,137	-
	間接経費	-	-	-	-
国立大学法人	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
株式会社等	直接経費	51,789	142,194	124,104	69,878
	間接経費	3,454	21,419	23,020	1,852
その他	直接経費	-	3,817	2,648	1,169
	間接経費	-	572	572	-
合 計	直接経費	51,789	155,791	136,532	71,047
	間接経費	3,454	23,138	24,739	1,852

(23) 受託事業等の明細

(単位:千円)

委託者等	経費の別	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
国	直接経費	-	18,734	18,734	-
	間接経費	-	1,444	1,444	-
地方公共団体	直接経費	-	99,477	99,477	-
	間接経費	-	72	72	-
独立行政法人	直接経費	-	506	156	350
	間接経費	-	-	-	-
国立大学法人	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
株式会社等	直接経費	-	360	360	-
	間接経費	-	72	72	-
その他	直接経費	3,161	21,412	21,929	2,644
	間接経費	-	502	502	-
合 計	直接経費	3,161	140,490	140,657	2,994
	間接経費	-	2,090	2,090	-

(24) 科学研究費補助金の明細

(単位:千円、件)

種 目	当期受入	件 数	摘 要
科学研究費補助金	(552,056) 161,514	425	
新学術領域研究(研究領域提案型)	(29,206) 8,762	7	
基盤研究(S)	(12,300) 3,210	4	
基盤研究(A)	(26,170) 7,851	20	
基盤研究(B)	(130,940) 36,913	71	
基盤研究(C)	(231,916) 69,634	231	
若手研究(A)	(19,270) 5,610	3	
若手研究(B)	(56,087) 16,572	48	
研究活動スタート支援	(3,000) 900	3	
挑戦的萌芽研究	(27,695) 7,860	33	
奨励研究	(570) -	1	
特別研究員奨励費	(3,800) 870	4	
国際共同研究加速基金(国際共同研究強化)	(11,100) 3,330	1	
厚生労働科学研究費補助金	(14,526) 4,038	10	
合 計	(566,582) 165,552	436	

(注)間接経費相当額を記載しており、()内は直接経費相当額について外数で記載している。

(25) 主な資産、負債、費用及び収益の明細

(25)-1 現金及び預金の明細

(単位:千円)

区 分	金 額	摘 要
現金	9,373	
普通預金	1,656,335	
定期預金	1,300,000	
計	2,965,708	

(25)-2 未収附属病院収入の内訳

(単位:千円)

区 分	金 額	摘 要
患者未収金	167,192	
保険未収金	3,005,525	
保険請求保留	202,436	
計	3,375,154	

(25)-3 未払金の内訳

(単位:千円)

区 分	金 額	摘 要
協和医科器械 株式会社	374,200	重症・急性期患者情報システム(フィリップス Fortec ACSYS) 外
マコト医科精機 株式会社	242,786	高精度放射線治療システム保守 外
豊前医化 株式会社	137,697	医療材料 3月分 外
東邦薬品 株式会社 山梨	101,288	医薬品(単価契約) 3月分 外
株式会社 メディセオ	70,607	医薬品(単価契約) 3月分 外
株式会社 スズケン甲府	69,719	医薬品(単価契約) 3月分 外
国立大学法人信州大学	59,494	エコチル再委託費
アズサイエンス 株式会社	58,150	検査試薬 単価契約 3月分 外
株式会社 三枝理研	55,188	微生物同定システム 外
富士通リース 株式会社	45,761	病院情報管理システムリース料 3月分 外
株式会社 ムトウ山梨	37,881	医療材料 3月分 外
退職給付	710,622	退職給付
その他	1,608,034	
計	3,571,431	

(26) 関連公益法人等

1 関連公益法人等の概要

(1) 名称

一般財団法人里仁会

(2) 業務の概要

国立大学法人山梨大学医学部及び医学部附属病院の運営等に関する協力、患者等に対する慰安及び救援並びに地域医療の振興助成等を行い、もって健全な社会福祉の向上発展に寄与することを目的とし、目的を達成するため、次の事業を行う。

- ① 医学部及び附属病院に対する教育研究協力助成並びに医学研究に対する協力団体事業の助成
- ② 附属病院の運営に関する協力助成
- ③ 患者の療養に必要とする各種のサービスの提供及び慰安・救援事業
- ④ 患者等及び関係者に対する生活必需品等の供給
- ⑤ 地域保健医療に対する知識の普及等に関する振興助成事業
- ⑥ その他目的を達成するために必要な事業

(3) 当法人との関係

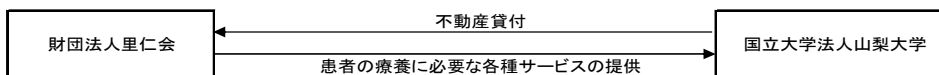
関連公益法人

(4) 役員の名

(平成29年3月31日)

役職名	氏名	国立大学法人での役職 又は本学での最終職名
理事長	有井博文	元医学部事務部長
常務理事	高村清	元企画部長
理事	松田兼一	現大学院医学工学総合研究部教授
理事	中村徹	元山梨医科大学庶務課課長補佐
理事	望月恵美	現医学部附属病院副看護部長
監事	小川昌志	
監事	窪田鉄哉	現医学域医事課長

(5) 関連公益法人等と当法人の取引の関連図



2 関連公益法人等の財務状況

(単位:千円)

一般正味財産増減の部							指定正味財産増減の部							正味財産期末残高			
収益	収益の内訳		費用	費用の内訳			当期増減額	一般正味財産期首残高	一般正味財産期末残高	収益	収益の内訳		費用等		当期増減額	指定正味財産期首残高	指定正味財産期末残高
	受取補助金等	その他の収益		事業費	管理費	その他の費用					受取補助金等	その他の収益					
A			B				C=A-B	D	E=C+D	F			G	H=F-G	I	J=H+I	K=E+J
24,722	-	24,722	28,029	10,062	17,966	-	△ 3,306	29,605	26,298	-	-	-	-	-	10,000	10,000	36,298

(注) 一般財団法人里仁会は現行公益法人会計基準により、収支計算書を作成していない。

3 関連公益法人等の基本財産等の状況

(1) 関連公益法人等の基本財産に対する出えん、抛出、寄附等の明細

該当なし

(2) 関連公益法人等の運営費、事業費等に充てるため当該事業年度において負担した会費、負担金等の明細

該当なし

4 関連公益法人等との取引の状況

(1) 関連公益法人等に対する債権債務の明細

未収金 458 千円

(2) 当法人が行っている関連公益法人等に対する債務保証の明細

該当なし

(3) 関連公益法人等の事業収入の金額とこれらのうち当法人の発注等に係る金額及びその割合

① 関連公益法人等の事業収入の金額 21,552 千円

② 当法人との取引に係る金額 53 千円

③ 当法人との取引に係る割合 0.249 %